

第26回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：2020年1月27日（月）14：30～17：00

2. 場所：学術総合センター 20階 講義室1

3. 出席者：

（委員）

小山 憲司	中央大学 文学部 教授
相原 雪乃	北海道大学附属図書館 事務部長
佐藤 初美	東北大学附属図書館 情報管理課長
粟谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長
飯野 勝則	佛教大学図書館 専門員
近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長
柴尾 晋	明治大学 学術・社会連携部図書館総務事務室副参事
大向 一輝	東京大学大学院人文社会系研究科 准教授
福島 幸宏	東京大学大学院情報学環 特任准教授
塩崎 亮	聖学院大学基礎総合教育部 准教授
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
片岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

（欠席）

米澤 誠 京都大学附属図書館 事務部長

（陪席）

木下 聡 国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長

（事務局）

藤井 眞樹 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課
学術コンテンツ整備チーム係長(CAT/ILL 担当)

上野 友稔 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課
学術コンテンツ整備チーム係長(次期 CAT/REO 担当)

<配付資料>

委員名簿

第25回これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1 デジタルアーカイブ環境下での図書館機能の再定置 再論

2-1-1. 2019年度システムモデル検討作業部会活動報告

- 2-1-2. 統合的発見環境を実現する新たな図書館システム・ネットワークの持続可能な運用体制の構築にあたって
- 2-2. 2020年度システムモデル検討作業部会活動計画（案）
- 3-1-1. 2019年度システムワークフロー検討作業部会活動報告
- 3-1-2. 2019年度中央システム整備（電子リソース対応）班活動報告
- 3-1-3. 2019年度中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）班活動報告
- 3-1-4. 2019年度中央システム整備（統合的発見環境）班活動報告
- 3-1-5. 2019年度図書館システム整備（モデルA）班活動報告
- 3-1-6. 2019年度図書館システム整備（モデルB）班活動報告
- 3-1-7. 2019年度ERDB-JP運用作業班活動報告
- 3-1-8. 2019年度CAT2020運用移行支援班活動報告
- 3-2. 2020年度システムワークフロー検討作業部会活動計画（案）
- 4-1. 2019年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告（案）
- 4-2. 2020年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）
- 5. 総合目録データベースのデータセットの公開条件拡大について（案）
- 6. 国立国会図書館及び科学技術振興機構との連携について
- 8-18-1. The Vision on Future Scholarly Information Systems (2019)The Vision on Future Scholarly Information Systems (2019)
- 8-2. 図書館システム及び関連システムに関するアンケートについて

<参考資料>

- 1. これからの学術情報システムの在り方について（2019）
- 2. これからの学術情報システム構築検討委員会 2019年度以降の体制図
- 3. 2019年度作業部会の活動計画について（概要）全体図
- 4. システムモデル検討作業部会活動計画
- 5. システムワークフロー検討作業部会活動計画
- 6. 「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」協力機関の募集について
- 7. 2019年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画

4. 議事：

- 1. デジタルアーカイブの現状について
福島委員より、資料1について報告があった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

- 図書館がデジタル資料をこれまで以上に扱う場合、図書館員がアーキビストのような

役割を担うようになると考えられるのか。

- デジタル環境下では、新しい何らかの図書館員像が必要になっていくのではないか。現場ではすでにこのような変化は起こっており、電子ジャーナルの契約に関わる業務への職員の対応などは、図書館員が周辺の環境の変化に対応した一例である。
- 目指すべき図書館の機能が変わるのであれば、それに合わせた人の配置、育成のための体制づくりが必要になる。これから委員会の議論は、より広い視野での議論をしたほうが良いのではないか。

2. システムモデル検討作業部会の活動について

相原システムモデル検討作業部会主査より、資料 2-1-1、2-1-2、2-2 に基づき説明があった。審議の結果、意見交換の内容を踏まえ、2019 年度活動報告及び 2020 年度活動計画を承認した。

主な質疑・意見交換は次のとおりである。

[資料 2-1-2 「2.目録業務の現状と将来」の検討について]

- 「2.目録業務の現状と将来」については、委員会のこれまでの議論や、システムワークフロー検討作業部会の検討課題と一致しており、システムワークフロー検討作業部会のタスクとしていくことを確認した。
 - 流通している書誌を活用して目録業務がどの程度行えるのかについては、システムワークフロー検討作業部会において来年度の課題として検討する予定である。
 - システムワークフロー検討作業部会での議論を元に、新しい図書館システム・ネットワークの運営モデル等を、システムモデル検討作業部会で検討する。
 - 必要に応じてシステムワークフロー検討作業部会と意見交換を行う。

[委員会の検討課題について]

- 資料 2-1-2 に「書誌は、サプライチェーン上流から供給され」とあるが、図書館が目録データの最上流ではなくなったという事実は改めて認識すべきである。
 - 図書館がどのような役割を担うのか、何ができるのか、を明確化するべきである。専門家から見て必要なメタデータが不足しているならば、その専門家にメタデータ作成に何らかの形で関与してもらうなど、具体的な解決策を検討するべきである。
 - 「在り方 (2019)」を作成するまでも議論しており、資料 2-1-2 の「1.大学図書館等と国立情報学研究所 (以下 NII) が共有する認識」にあるとおり、制度、システムの中でどのようにメタデータ作成を実現するのかを検討するのが、委員会の課題である。
 - 一般的に流通している資料の目録を採る目録担当者ではなく、古典籍資料などの目録を作成する高度な目録担当者を維持し、目録、メタデータの高度化を検討

する仕組みを構築することが、より重要になってくる。

- 専門家と協力して高度な目録作成を実現できる人が、これからの目録担当者のイメージではないか。
- 『学術情報基盤実態調査』などの結果からも目録担当者が減っていることは明確で、どのように人的リソースを再配分するか、最適化するかを検討する必要がある。省力化できることは省力化する一方で、人手をかけるべき業務をそれぞれの大学に任せるのか、大学図書館全体で共通したプロを育成していくのかを議論しなければならない。また、システムモデル検討作業部会では人材育成について、育成部門を設置すればいいのか、目録のプロを集中的に集めるとよいのかといった事柄について、検討をしてもらいたい。
- 30年前の共同分担目録という理念は、実態とは離れてきているので、実態を見ながら先を見据えてモデルを再構築していく必要がある。目録作成のセンター館のようなモデルもかつて検討されていたが、どのように実現すればよいのか、他のモデルが有るのかについても検討しなければならない。

[資料 2-1-2 における、委員会と 2 つの作業部会の検討範囲について]

- 「1. 大学図書館等と国立情報学研究所（以下 NII）が共有する認識」については、委員会として検討する。
- 「2. 目録業務の現状と将来」の問題意識については、システムワークフロー検討作業部会の課題として検討する。
- 「3. 新たな図書館システム・ネットワーク運営モデル」の課題については、システムモデル検討作業部会の検討課題とする。

3. システムワークフロー検討作業部会の活動について

飯野システムワークフロー検討作業部会主査より、資料 3-1-1～3-1-6、3-2 に基づき説明があった。審議の結果、意見交換の内容を踏まえ、2019 年度活動報告及び 2020 年度活動計画を承認した。

主な質疑・意見交換は次のとおりである。

[国立国会図書館との連携について]

- デジタルアーカイブの資料については、NDL サーチで収集してジャパンサーチで検索できるようにするという枠組みとなっているが、連携機関ではどのような検討をされているのか。
 - NDL サーチが適切ではないかという話は、部会の検討の中でも出ている。個別にジャパンサーチにデジタルアーカイブが登録されている大学もあるが、限定的な収録にとどまっており、国立国会図書館と大学との間の連携についてシステムワークフロー検討作業部会で検討していきたいと考えている。

[シェアードプリントに関する検討について]

- シェアードプリントに関する課題が挙げられているが、どの程度の緊急性があるのか。
 - 統合的発見環境の一部で必要であるという理解で課題を挙げている。
 - 国立大学図書館協会学術資料整備委員会のシェアードプリントワーキンググループでも検討が進んでおり、シェアードプリントの調査を行っているので、今後情報共有など連携が必要である。
 - 国立大学図書館協会学術情報システム委員会が公開した「これからの学術情報システムに向けて II-アクションプラン検討のための試案に関するレポート」（以下、「アクションプラン」という。）の作成に関わった方からのインプットにどう対応していくかということが問題意識となっており、統合的発見環境を形成するに当たり「アクションプラン」と関連付けて実現できる項目ではないかと考えている。

[デジタルアーカイブに関する検討について]

- 現在のデジタルアーカイブは、研究データとしてのデジタルアーカイブのメタデータの連携・流通という点では孤立している。識別子をつけるなどの検討も必要ではないか。
 - ジャパンサーチが目指している方向性は、データ連携には最低限の労力しか掛けないというものである。また、コンテンツの登録は機関の一本釣りのような形になっているので、より幅広く登録してもらうようになると良い。
 - 大学図書館の中では、次期 JAIRO Cloud でデジタルアーカイブのコンテンツを登録できないか、という期待はあると思われるが、どのような方向性で検討されているのか。
 - 現行 JAIRO Cloud でもデジタルアーカイブのコンテンツの登録はできるが、デジタルアーカイブに最適な対応ができていないわけではない。
 - 次期 JAIRO Cloud は、開発中のオープンサイエンスを実現するためのプラットフォームとしての研究データ基盤 (NII-RDC) の内の公開基盤に相当する。これに Gakunin RDM、CiNii Research を加えたものが NII-RDC である。研究データの一サブセットして、デジタルアーカイブも含まれる。
 - メタデータスキーマという点では、JPCOAR スキーマをデジタルアーカイブに対応させるために何が必要かということは、オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) で議論されている。
 - TRC のプラットフォーム (デジタルアーカイブシステム ADEAC) に顧客が集まり、ジャパンサーチと直接データのやり取りをするなどの動きもある。
 - 委員会が目指す統合的発見環境という視点では、検索のためのメタデータを捕捉するという点が重要であり、部会の課題として欠落しないようにしてもらいたい。

[電子リソース対応のシステムの検証について]

- 中央システムが Alma ではない場合の検証はどうなるのか。
 - 中央システム整備の検討の中で、複数社のサービスの検証を行っているところである。

- タイトル情報など Knowledge Base 自体がオープンなデータセットとして利用できることも必要ではないか。
- JUSTICE 事務局と調整して、出版社と交渉していただき、商用 Knowledge Base にタイトルリスト等を登録してもらうという方向で調整を行っている。

4. 委員会の活動について

事務局より、資料 4-1 及び 4-2 について説明があった。委員長と事務局で内容を調整した上で、改めてメール審議により委員会で確認をすることとなった。

5. 総合目録データベースのデータセット公開条件拡大について

事務局より、資料 5 について説明があった。審議の結果、総合目録データベースのデータセット公開条件拡大を承認した。

主な質疑・意見交換は次のとおりである。

[公開データの利用について]

- データの利用に関してなにか問い合わせがあるのか。
 - 全件データを業務、分析、研究に利用したいという問い合わせはある。
 - データの活用状況については把握していないのか。
 - 現状ではダウンロードされたというところまでしか把握できない。
 - 活用状況の把握については、このような公開データの利用に関する共通の課題である。

[公開データのライセンス条件の変更について]

- 将来的には、データのライセンス条件を CC0 などに変更して、より利用を促進するという事も考えられるのではないか。
 - ライセンス条件の拡大については、現時点では検討していないが、今後の課題である。

6. 国立情報学研究所の検討状況について

事務局より、資料 6 について説明があった。

7. 早稲田大学・慶應義塾大学図書館のシステム共同導入について

事務局より、システム共同導入に関する視察報告について説明があった。

8. その他

事務局より、資料 8-1 に基づき「これからの学術情報システムの在り方について (2019)」英訳の公開について報告があった。

また、資料 8-2 に基づき、本委員会と国立大学図書館協会学術情報システム委員会と共同による「図書館システム及び関連システムに関するアンケート」の実施について、メール審

議にて承認済であることの報告があった。

以上